

巨大貯蓄不況と「資本主義の精神」

－ヴェーバーとケインズから－

鈴木 則稔*

An Essay on the “Giant Savings Depression” and “der Geist des Kapitalismus”

Noritoshi SUZUKI *

Abstract

The economic powers in the world are beginning to lose a game now. The yellow cards are given to some of them. Mass media makes a fuss, “Reincarnation of the Great Depression is forseen”. As Keynes says, the saving which grew large wandered about in quest of the place to go to, and has brought Japan the appreciation of yen. In Japan the government has gaiant deficit, and increase of the demand cannot be expected, as well as in the United States. The Euro crisis brings about sudden fall of the New Powers’ currency, and in China the weak point of the regional economy is actualizing. This paper examines capitalism and market economy in this depression, without the equilibrium theory. The future of the capitalistic economy is considered from the viewpoint of a Max Weber’s “spritual factor”.

抄 録

1929の再来、100年に一度と言われた2008のリーマンショックから僅か3年、世界経済は再び警告カードを突きつけられている。ケインズの指摘通り、巨大化した貯蓄が行き場を求めてさまよい、不況下の日本に円高をもたらしている。その日本も米国も財政赤字への対応に苦慮し、需要増加は見込めない。欧州の危機は新興国通貨の暴落をもたらし、中国では地方経済の弱点が顕在化している。M. ヴェーバーの言う経済駆動の“精神的要因”を手がかりとして、資本主義経済の今後を考える。

キーワード：有効需要、ケインズ、供給サイド、M. ヴェーバー、禁欲、
JEL Classification: B22, B40, E12, O17

* 経営情報学部経営情報学科、Tsukuba Gakuin University

0. 超マクロ経済と日本の立ち位置

0. 1 資本主義経済を問う三つのデモ— —リシャ、ウォール街、反原発—

2011年の秋は地球上の主要都市で、デモ行進があふれている。結果的に彼らの行動がどの程度の歴史的成果を挙げるかは今後にかかっているが、いずれも自由資本主義国の過去50年ほどのあり方に関わる問題に起因している。時系列で掲げれば、日本の震災と原発事故が覚醒させた反原発のうねり、次に、ギリシャに起因する欧州の財政支出カットに対する反発と波及効果に対する懸念、そして、おそらくは前者に触発されたであろう、米国での反ウォール街デモと、その全米、そして世界主要都市への飛び火へと推移する。それぞれ、資本主義諸国のエネルギー政策、経済あるいは通貨共同体と各国の国債を伴う財政支出政策、新自由主義的経済運営と所得分配の不均等化を告発している。とくに三番目の、NYに発生したデモとそれに触発されたの各国の呼応は“twitter”や“FaceBook”など発達したソーシャルメディアによる伝播が、全球化を促していることは間違いない。

0. 2 欧州財政金融危機—累積する国家債務—

欧州ユーロ加盟国での懸念は、隠していたことが明かとなった分を含むギリシャの累積赤字と、それに近い状態ではないかと疑われているイタリア、スペインなど南欧やアイルランドの財政赤字が原因である¹⁾。仮にこれらの国債が支払い不能という事態に立ち至れば、諸国の国債を大量保有している欧州金融機関の経営が傾き、金融危機に陥る²⁾。現段階でも、どの銀行がどの国の国債をどれほど保有しているか把握できないので、欧州以外の金融機関を含めて疑心暗鬼になり、うかつに貸出し出来ないということで、資金の流れに障害が起きる懸念が拡大する状況である。

ドイツなど有力国中心にユーロ加盟国全体で融資を行うことと引き替えに³⁾、公務員の削減など財政の改善をギリシャに求めている状況だが、財政削減に反発する階層による混乱がいまだ続いている現在である⁴⁾。ひいてはEU全体のマクロ経済にも暗い陰を落としている⁵⁾。根本原因は、財政政策によって国民経済を維持するという手法が、これらの国々ではうまく機能していないということである。一方で、北欧諸国などこの点では余り問題がない国もあり、それは何が異なるのかと言う、資本主義のあり方そのものについての疑問を我々に提起する。唯一の経済超大国であったはずの米国に、欧州をテコ入れする余裕はなく、アフガン戦争の泥沼による自身の財政赤字で手一杯であろう⁶⁾。いずれにしても、欧州を中心とする金融機関が国債デフォルト損失に備え、これまで世界経済の牽引車であった新興諸国への投下資本をも引き上げているとの報道もあり、リーマンショックを超える“世界大不況”の再来が懸念されている⁷⁾。

1. 日本の立ち位置 —超円高、グローバル化、所得低下—

1. 1 超円高とグローバル化—自由主義経済での日本の立ち位置—

この日本はどうか。リーマンショック以来米国FRBはそれまでの日本に習ったかのような“ほぼゼロ金利政策”を継続し、欧州も上記のような危機に直面している。従って、“失われた二十年”を越えつつある、決して実物経済が好調とは言えない日本の通貨、円が消去法で選ばれて円高になっているというのが現状外為市場への大方の見方である。

金融政策では超低金利維持が続き、日銀の行動に“余地”というものがあるとは思われない。また、財政政策と言っても、日本の財政赤字は対GDPでも総額でも、ギリシャの

比ではない規模であり、いつ信用が崩壊するか解らない。事実、米国の格付け会社から格付引き下げの措置を受けている¹⁾。政府財務省は一刻も早く増税を行って、せめて赤字の累積は止めたいのだろうが、一方で震災復興や原発問題を前に、支出要求増加が見込まれる中、効果的政策ミックスが見あたらない状況が続いている。つまり従来型の金融財政政策ではどうにもならないところまで来ているのである²⁾。

現在、政府はTPP（環太平洋経済連携協定）への参加を国会に提案しようとしている。同盟国米国の強い要求であることから、参加は不可避であるとの見方がある一方、基本的にTTP加入は原則全面的貿易自由化を意味するため、強い反対が国会内外にあることも事実である。市場の力を重視する立場から、非効率部門は淘汰されるが、自由化によってむしろ供給サイドが鍛えられことで長期的には日本の実物経済は上昇に向かうと言う主張が発せられる。

この点も上記の増税論議とともに、国論の分裂が明らかであり、時間ばかりが経過している状況である。経済学も新たな手を示すことが出来そうにない。

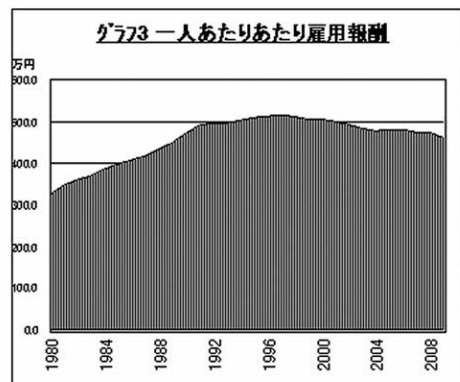
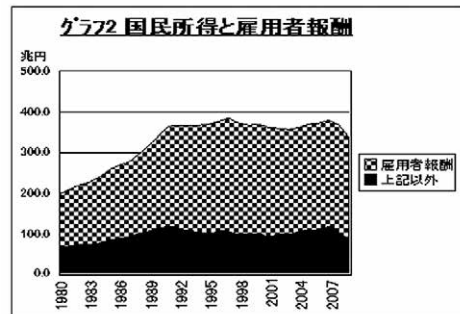
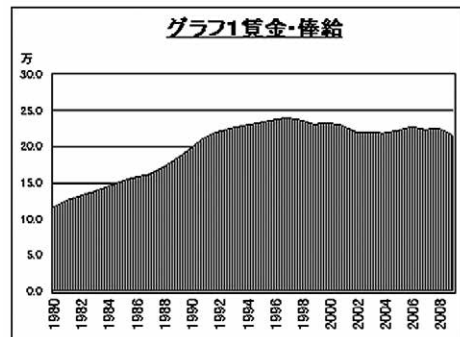
1. 2 日本の所得低下

現在の財政金融政策は、主に需要サイドからGDPを支えようとする考え方に基づく。今年の震災により、プラスに向かうと言うよりも、マイナスにならないよう手当てすることで精一杯である。そこで視点を転じて、逆に労働や所得など日本の生産要素関連サイド、つまり供給サイドから見た状況を確認しておこう。

グラフ1は国民所得統計・雇用者報酬のうちの賃金俸給である^{3,4)}。明らかに1996年付近をピークに波打ちながら低下を始めている。グラフ2は国民所得を雇用者報酬とそれ以外に内訳けたものである。近年になって、

特段、雇用者報酬以外が増えた様な気配はなく、全体と同じ動きで減少し始めている。

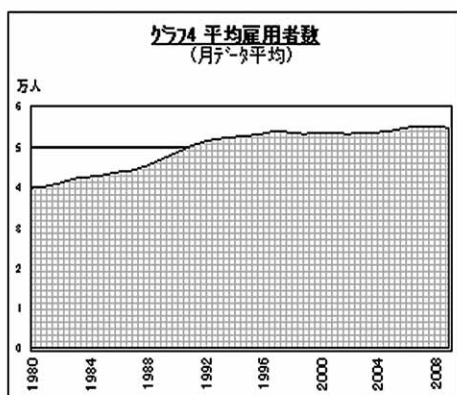
グラフ3は、雇用者報酬を雇用者数で割った値のグラフで、これも1996年頃を境に下落を始めている。一度持ち直ししかかるが、恐らくはリーマンショックの影響か、ここ2年ほどで、急激に悪化している。グラフ4の雇用者数が必ずしも同じようには落ちていないこ



とから見ると、全体としての条件は悪化しているものと考えられるしかない。

1. 3 30～40代層の苦境と生活保護3兆円

グラフ5は全体の失業者数を表している。2003年頃をピークに2007年まで減少していたが、リーマンショックの08年を境に急激に状況が悪化していることがわかる。これを年齢階層化したグラフ6に見るように、とくに30代から40代の失業者数が増えているがわかる。このことを象徴するのが、全国での生活保護にかかる費用の総額が3兆円を超えたとの報道である。しかも以前に比べ受給者は比較的若い層に広がっているというのである。



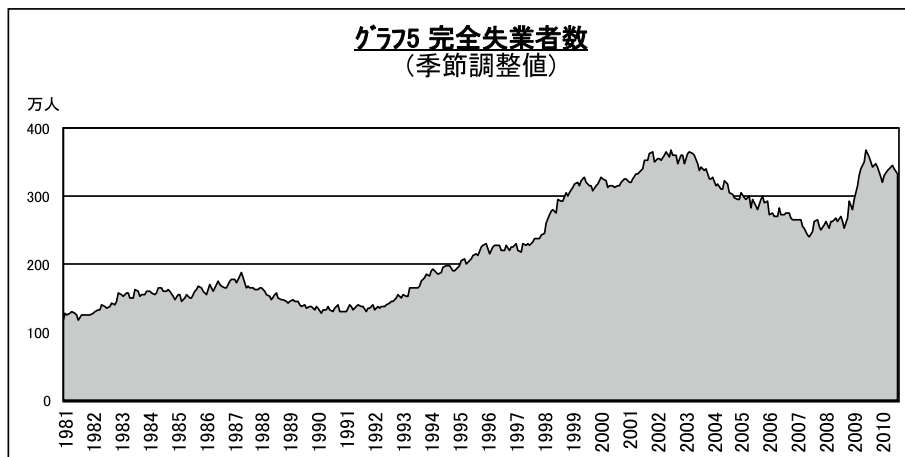
労働者のうち30代、40代はライフサイクルから見ても貯蓄を大幅に増やすべき年齢層であるはずだ。ところがその層がこのような状態では、マクロ経済全体の観点から見て消費の伸びもおぼつかないし、将来の供給力になる投資に振り向ける肝心の貯蓄が不十分と言うことになる。

グラフ7は国民所得のうちの雇用者報酬とその一人あたり額（水準はグラフ2とグラフ3に表示）の変化率を示している。この20年ではほぼ低落傾向にあり、一人あたりの値も全体を下回りがちと言うことから、雇用数も減り個人の手取りも減ったということが読み取れる。

2. 需要サイド中心政策の問題と長期停滞—ケインズ想定外の世界—

2. 1 総生産を決める要因

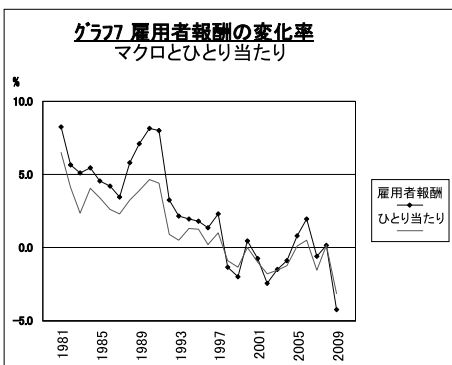
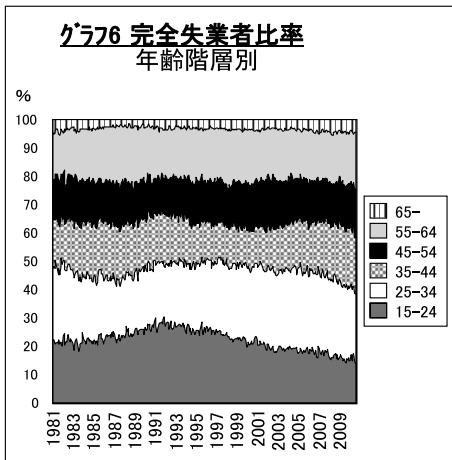
では、各国のマクロ経済の規模すなわちGDPを左右するものは何か。主として米国ケインジアンの手になる数多の教科書には次のように書かれている。すなわち潜在的な規模を決めるのは、その国の労働力、設備などの実物資本、そして技術であると。数式化するため、GDPを y 、労働を L 、資本を K とし、



各々を時間 t で変化するコップ・ダグラス型の生産関数で表現すれば、供給側の関数は、このようなイメージのものになろう。残余の A は労働や資本以外の要因とりわけ技術進歩が想定される。

$$y(t) = A(t)L(t)^\alpha K(t)^\beta \quad (1)$$

多くの教科書では次のように理解されている。長期についてはとりわけ、生産供給サイドが主導的に一国の経済規模を決める。新古典派の考えである。一方、短期についてはケインジアンに依拠して、需要サイドが経済規模を主導的に決めてくると考える。各々消費、投資、財政支出、輸出、そして控除項目である輸入から、以下の如く総生産 y が形成され



るというイメージを主張する。

$$y(t) = C(t) + I(t) + G(t) + X(t) - IM(t) \quad (2)$$

2. 2 累積する自由主義諸国の国家債務と行き詰まる需要サイド

ところで、「ケインズが言うには、上記 (2) 式の右辺すなわち需要サイドの不足が不況によるダメージをもたらすので、投資 $I(t)$ を促進する金融政策や、政府が直接 $G(t)$ 分の支出を補うことでその不足分をカバーすることができるはず。」というのが現在の教科書の理解、表現である。

しかし、この財政支出 $G(t)$ が、本来消費者や企業などから徴収した租税にのみ依存することが出来ず、さもなくば国民からの借金 (公債) または、最悪の場合、中央銀行に (裏付けのない可能性もある) 紙幣を印刷させるしか方策がない。この政府予算制約は (3) で示される。

$$G(t) - T(t) = \Delta B(t) + \Delta M(t) \quad (3)$$

$T(t)$ は租税額、 $\Delta B(t)$ は公債 (ストック) $B(t)$ の増発額、 $\Delta M(t)$ は通貨ストックの増発額である。いまやギリシャや他の欧州諸国、そして数字からは日本も

$$\int \Delta B(t) dt \rightarrow \infty \quad (4)$$

となることを懸念されているのである。しかも (3) の $\Delta M(t)$ は基本的に禁じ手であり、ここが発散すれば、当然大インフレが想定される。

ケインズ自身は、このことに向き合う前に世を去った。元々の想定は、財政によって一時的に需要サイドを支えている間に、消費や投資、輸出などが回復し、税収も回復した暁には、その一時的債務を埋め合わせることであった。このように都合良く教科書は“ケインズ政策”を理解してきた。

だが、振り返ると奇妙なことに、過去25年

ないし30年ほどは、“ケインズ（理論）は死んでいた”はずだ。このような“ケインズ政策”は1970年代後半頃に、スタグフレーションや米国の生産性低下に対し無力で、またケインズの祖国が罹った“英国病”の一因であるとも疑われ、シカゴのM. フリードマンらのマネタリストが主張する自由主義経済学によって、思想的には放逐されたはずだった。政策的執行は、米国においてレーガン政権が、英国ではサッチャー政権が担い、生産力重視、供給サイド重視、自由市場重視の政策が行われた¹⁾。

その後フリードマンらのマネタリストによる主張「通貨供給量と経済成長率の関係を固定化する」ルール重視により、インフレ率監視が経済政策の基軸になり、加えて学術的にはシカゴやミネソタの一部マネタリストが“合理的期待形成派”として「経済政策無効命題」やケインズとは真逆の「失業はすべて自発的である。」という主張をし²⁾、一定以上の評価を受けるようになった³⁾。

奇妙なことというのは、この期間にも米国においてケインズの財政政策は実質継続され、しかもレーガン政権は累積財政赤字を減らすかに期待されたが、結局増えて終わることになり、次の湾岸戦争を戦った父・ブッシュ政権（1期）、民主党クリントン政権、アフガンとイラクに介入したブッシュ政権と経過する内、（フローの黒字がクリントンの時期にあったものの）累積財政赤字は持続した。

そして2011年現在、イラクからは抜けかかっているものの、アフガンが泥沼化しているオバマ政権のもと、再び米国の累積財政赤字は巨大化している。2008年のリーマンショック以降、米国ではFRBがかつての日本のゼロ金利政策と同様あるいはそれ以上の姿勢で事態に対処している。一時は“失われた十年”の日本のようにはならないと思われたが、ショックの引き金を引いた住宅バブル崩壊による不良債権後遺症がしぶとく、総

需要にダメージを与え続けている。ここに来てやはり“日本の轍を踏む”渦から逃れられないのではないかと言われ出した。いわゆる“日本化（Japanazation）”である。

アフガンの戦費のため米国ではこれ以上の財政出動水準は限界であることが明白であり、その一方で、“ティーパーティー（茶会運動）”⁴⁾のように増税はおろか、現状の税負担にすら猛反発する人々の運動が次期大統領選挙に影響しかねないほどの勢いを保ち、財源についてはとても租税によって改善をできる状況にはない。

その一方で、9%という高い失業率に拡大する経済格差に反発する人々が、“FaceBook”や“twitter”などソーシャルメディアによりつながって、“反ウォール街デモ”を始め、これがNYから西海岸、全米に飛び火している状態である。中心は元々オバマ大統領の選出を支えたりベラル系や定職のない若者層であると言われる。本来であれば政権は財政出動などで景気を上向かせ、雇用情勢を改善し、デモの主体層をむしろ支援したいところだが、伸びない総需要と削減したい財政赤字との間のジレンマに陥っている。

またここに来て、前出のギリシャや他の南欧諸国の財政、それが欧州の銀行に波及する問題が熱を帯びてきているために、米国にとってさらに足かせが増えていることになる。同盟国日本は相変わらず不振のままである。

2. 3 A. ハンセンの「長期停滞論」と巨大貯蓄—大恐慌の宿題—

このような状況をいかに把握するかについて、一つの示唆を与えてくれるのが、“世界大不況（the Great Depression）”から大戦後にかけて、ケインズ理論を取り入れて財政政策と景気についての研究を行ったアルビンH. ハンセンが提起したいわゆる“長期停滞論”である⁵⁾。成長達成後、自由資本主義が

成熟すると、どうしても停滞しがちなのではないかという疑念について、ケインズ的な視点から整理検討を行ったものとして知られている。

ハンセンの分析枠組みは現在の教科書的な所得分析そのもので、雇用を左右するのは消費や投資であること、なかでも投資は所得のうち消費されなかった残余である貯蓄が振り向けられることによって実現するというケインズの視点をもって、論を展開した⁶⁾。そこではとりわけ投資、新規の投資を成長の源泉として重要視する。その上で、高度に成熟してしまった米国のような資本主義経済では、貯蓄は莫大に累積するが、そのはけ口となる投資が様々な理由によって見つかりにくくなると言うことを“予言”した。また、そこで起こることは、単なる景気循環的な、時を待てば回復するタイプの不況ではなく、不完全雇用も常態化するような先の見通しの立たない長い経済停滞であり、1930年代の大不況もこのためであるということも併せて主張した。

ハンセンの説明では、大不況までの米国における経済成長の大部分は、技術革新に加え、人口増加（労働供給増加）と西部フロンティアの土地および天然資源双方の開発に刺激されたのものであったと言う。この要因が弱くなったことに加え、さらに技術進歩では労働節約型の他に資本節約型もこの時期大きく加わり、この側面からも貯蓄の行く先が狭まる、すなわち、貯蓄資金の投資への流入が減ってしまったのだとハンセンは言う。

このハンセンの「長期停滞論」は内容が刺激的で、物議をかもし、人口や資本設備のデータを用いての多くの反論に晒された。また、その後第二次大戦があり、戦後米国経済が大きく成長したことも事実であるため、余り顧みられることはなかったが、ケインズの見つけ出した「貯蓄と投資の均等」理論を駆使して、ケインズが出来なかった長期的なヴィ

ジョンを提示したことは事実であり、今日再評価されるべきであろう。

現在、世界規模での貯蓄額の巨大さと、そのはけ口の無さ、政策が行き詰まりつつあり、成長の方向性が見つかりにくい、または成長があるにしても危うい各国の状況が目につく。実は、過剰貯蓄の問題について、エコノミストは大恐慌後に“正しい方策”を見つけることなく時間が経過してしまったのではないかと思われる。

2. 4 「有効需要の原理」の理解－悪循環解決の糸口－

米国やドイツまで日本の轍を踏むのではないかと言う懸念、つまりジャパナイゼーションへの恐怖が広がりつつある現在、その解決の糸口についてさまざまに論じられてきている。全体としては、80年前の“世界大不況”との共通点を探すもの、あるいはまず日本の“失われた10年”の原因を見つめるものが多い。小川一夫（2003）は後者の立場で主に金融サイドから不良債権による説明を行っている。最近是小野善康（2007）がケインジアンとしての知識を駆使して、財政赤字の解決もふまえた打開策を提言している。これらの特徴はいずれも需要サイドからのアプローチである。ケインズ経済学が需要サイドからのものだけで、つまり前節（2）式のみを考え、（1）を考慮外とすれば当然のことである。

ただそれは、ケインズ理論の核心をどのように考えるかにもよるだろう。ここでは、むしろ需要と供給を同時に扱う考え方への注意を促したい。それは、ケインズが警告した「セイ法則」への回帰などではない。需要を重視すること一辺倒は、つまり財政支出の拡大や国債への依存、限界にきている中央銀行の通貨供給をさらに促すことでしかない。

需要の元は所得である、所得は雇用の産物である。ケインズ自身も「一般理論」では、全体として、需要と言うより雇用をいかにし

て創出するかに重点を置いている。

第二次世界大戦が起こってしまったため、人類は非軍事的方法で“世界大恐慌”の後遺症を解決するという宿題をしそこねた。軍備への投資が過剰な貯蓄を吸い取る事になったからだ。それは軍備費ではなく、また過剰な社会保障でもなく、水を貯められないダムでもなく、人材育成や教育投資や基礎研究、技術開発などでも代替するはずだ。かつてケインズはラジオで「軍備という無駄な目的で失業問題を解決出来るなら、我々は平和という目的でも解決できるはずです。」という演説を行っている。

仮に「有効需要の原理」を貯蓄と投資の数量的ズレのみの理解で、消費の増加促進や、直接何らかの形で政府に投資支出を行わせて問題を解決するにしても、森嶋通夫（1994）が指摘するように耐久財の存在などの影響があり、現実世界での適用にはまだまだ究明すべき事柄があるのである⁷⁾。

いずれにしても、今後「有効需要の原理」の使い方を再検討する必要がある。それは多分必ずしも均衡理論の形をとるとは限らないだろう。ケインズ自身も数理モデルを過信多用することの問題点を指摘している。

3. 供給サイドの問題：ヴェーバーの分析から

3. 1 “残余項”の重要性：無視できない社会学的要因

前節で述べたように、現在の経済学では、ことマクロ経済の供給サイドについては、前出の生産関数(1)のイメージ通り、生産能力を基本的生産要素の労働 L 、資本設備 K に分解する。そして双方で説明付かない部分を A に帰着させるという扱いをする。その意味でこの A 項は、“残余”部分なのであるが、計量分析など多くの場合、技術進歩（詳細については L や K の動きと関わってパターン

別の説明が様々ありうるが）などを説明する項と見なされる¹⁾。ただ、広くは技術進歩も含めた、集団や組織の“その他能力”を想定する項目と見て差し支えないものである。ここで強調したいことは、仮に問題となるマクロ集団の精神構造や生活習慣、しつけや教育などが、生産サイド、供給サイドに大きな影響を持ちうるとしたら、数量化自体は難しいかもしれないが、(労働や資本に“体化”されているかどうかの議論が残るが)この部分に帰着する他ないだろう。

その上で、現在までの経済学は余りにも、技術進歩以外のこの部分について、すなわち目に見えない部分について軽視し続けてきたのではないか。このことを強調したい。

一般に、現在の経済理論専門家、とくにミクロ経済学を丹念に学習してきた人々は、ロビンズやサミュエルソンの著作²⁾にあるような「資源配分」を重視した分析スタイルを手本にし、また、現象の解明を極力「経済学的要因」に限定することを経済学者の勤めであると意識する。経済変動の原因を経済学の対象範囲内に求めることに対し、強いこだわりがある。主流派で均衡理論の論者たちははかつて「経済現象の説明に、非経済的要因を頼るのは敗北である。」という主旨を述べていた。従って日本の経済学教育でもその見解が強かった。ひとつの姿勢として評価はされるが。

しかしその日本で、事ここに至るまで、結果として供給サイドの付加価値を生み出す力が減退しているとしたら、今や現実を対象とした経済学はこのような体裁に囚われている必要などないのではないか。かつてシュムペーターが「資本主義が不治の病で崩壊してゆくとしたら、大騒ぎせず、静かに看取る経済学があっても良い」と言うことを述べたとされるが、一方で、ケインズのように何とか方策を捻り出さんとする立場もある³⁾。

同じシュムペーターも「資本主義崩壊の要因は、その成功の中に内包されている。」として、非経済的要因とくに社会学、社会心理学の範囲に入るような問題を予言的に指摘している。現在の日本社会を見ても社会学的要因の経済に与える影響は無視できないだろう。また無視したくても、分離すること自体難しいのではないだろうか。ここでは、その社会学的要因として、日本人の「精神性」変化の可能性を、M. ヴェーバーの古典から提起したい。

3. 2 ヴェーバー「資本主義の精神」

現代経済学の主流である均衡論的モデル分析論者が好む言葉を使えば、ここで“分析道具”としたいのは、M. ヴェーバーの「資本主義の精神」という概念である⁴⁾。均衡モデル分析ですら、肯定も否定もできないような都合の良い前提を色々使用する。我々も均衡モデルではなくて、“イメージモデル”ではあるが、当然、日本経済について次のような前提を置く。すなわち、「資本主義の精神」あるいは“経済エートス”⁵⁾が、かつては大きく機能していた、と。また、そのような“エートス”が生成される基盤がこれまでの日本には存在したが、現在消滅しつつある。このような仮説を提起したい。

自由市場経済でありなおかつ、生産供給方式つまり企業社会システムについては、資本主義を前提とする日本でも、(ヴェーバーの想定する資本主義と全く同じものではないだろうが。)多分「資本主義の精神」が機能してここまで経済を展開してきたのだろう。つまりこの「精神」も、資本ストックや労働サービスとともに生産力維持に関わってきたと想定するのである。ただしここでは、それ自身の効果がどの程度であったかを計量する訳ではない。むしろその「精神」生成の環境、またはその質を問題にしたい。

ここで注目したいのは、ヴェーバーや彼の

日本への紹介者である大塚久雄が強調する「資本主義の精神」の逆説的 (paradoxical) な生成環境についてである。

彼らは言う。本来営利欲求に突き動かされるはずの資本主義経済勃興過程で、「その動きを人々の心の内側から推し進めていった心理的機動力、あるいは精神」すなわち「資本主義の精神」の生成に、禁欲的なビュリタニズムが重要な役割を果たしている。つまり古くから世界中に分布するような単なる営利主義ではなく、むしろそれと矛盾するような、反営利欲求的な精神が、近代資本主義の生成に大きな貢献をしている。このようなことを特に注目している。

“エートス”つまり“職に対する行動規範を形成する心の中の何か”こそ、人間の内面から資本主義を推し進めてきた推進力であったとヴェーバーが主張していることはよく知られていることだ。ただ、それは利潤を求めて止まない姿勢ではなく、そこにむしろ、欲望抑圧的な傾向が介在していることは、一見矛盾したことでもある。しかしヴェーバーは、このことを強く認識している。この認識を見逃さないように大塚がわざわざ、その解説⁶⁾で取り上げているほどである。これを“マックス・ヴェーバーの禁欲パラドックス”と呼ぶことにしよう。

3. 3 “M. ヴェーバーの禁欲パラドックス”と技術革新、教育問題

パラドックスとは言え、資本主義経済にどのような人材が求められるか考えると、そう矛盾したとも思えない。金儲けなど考えずに、世俗的仕事を神から与えられた“天職”として職業活動に禁欲的に専心していた人々こそ結果として富を蓄積させて行くことになり、さらに謙虚さや規律的正確さは、西欧流の合理精神と重なり、効率的経営の基盤になっていったとも解釈できる。とすれば、ここから出てくる結論は、人材育成の重視と言うこと

になる。しかも、必ずしも利潤以外のものに価値を見出すような。

今や古典になったヴェーバーによる著作や大塚久雄らのそれにまつわる研究は、歴史や社会学のための経済史であるばかりではなく、人間の有り様を考察して、そこからなにがしかを抽出していると言う意味では、現代のマクロ経済を考察するにも有効な力を与えてくれる。

ヴェーバーからやや後の世代であるシュンムペーター⁷⁾は、資本主義の推進力として、“起業家”による“新結合”を挙げることになった。たとえばこのシュンムペーターがイメージするような、新時代をになう革新を発想し、また不断の努力でそれをなしてとげて行く人材が、単なる金儲け人間であるとは思えない。営利追求の意識が全くないとも言えないが、このタイプの人々は多くはそれ以外の何かに突き動かされて走っていると考える方が自然である。日本人の場合は、カルヴィニズムのようなプロテスタント由来の精神構造がその源ではないが、ヴェーバーのイメージする「働くことが天の職」であるかのような人材がこれまで多く存在して、それが日本の産業資本主義を支えてきたことも間違いないだろう⁸⁾。

このような見方を前提とすれば、技術革新やその実現、そのための人材育成、ひいては教育システムこそが、日本経済のために本来政策担当者が意識を集中させる必要のある事柄であると言える。修道院的な“禁欲”を現代日本で実行せよと言うつもりはないが、現状はどうであろうか。“ゆとり教育”でひとくりにすると様々反論はあるだろうが、状況証拠から、今後の労働市場の参入者としての若者や学生のレベル低下は間違いのないところだろう。学力ばかりか、そのエネルギー、モチベーション、そして実行力もである。さらに恐るべき事は、政策的にこのような問題に対処する状況がいまだ見あたらないというこ

とだ。ほぼ放置状態にある。自由放任ではなく、“放置”である。日本では今までもそうであったように、今後も才能ある企業家は出現するだろうが、彼らをとりにまく環境条件は相対的国際的には低下し、彼らを助ける人材は外部調達を余儀なくされ、今後の自由主義経済、国際競争経済を国民全体レベルで生き抜くことは中々難しい時代に入りつつあると思われる。方法論的個人主義による新古典派の経済分析は、そのような中でも、結局国民各個人の努力に全てを委ね、市場が多くを解決してくれると期待しているのである^{9,10)}。

しかし、その立場には立ち続けることはできないだろう。とすれば、以下のような結論になる。今後の財政において、行き詰まった需要サイドばかり意識した支出構造を、このような教育問題の解決や人材育成に主力をおいたもの、すなわち長期の供給サイドを意識したものに代えてゆく必要がある。現状の教育関連、研究関連の一般会計一般歳出は余りにも少なすぎる。

「資本主義の精神」を強調したからと言って、別に戦前のような愚劣な“精神主義”や軍隊式の訓練を標榜するつもりはない。それにしても、教育プロセスにおける現状は問題が多く、問題の改善には教育機関外の領域、家庭や社会環境全体の変化も必要になる可能性が高いのでますます後手に回り、混乱を極める予感がする¹¹⁾。

4. 今後の課題：市場原理と日本人のエートスの行方

本論2.でも強調したように、需要サイドでの経済苦境が行き詰まり状況を呈するなか、教育投資などで供給サイド充実目的の支出を行うことが新たな打開策と考えられる。ただ、本論3.で示したように精神的な部分で何か社会全体が変化をしている、変化を孕んでいる可能性があるため、そのことを研究

しておく必要がある。第二次大戦後、社会において「精神的」と言われる要因を強調することは、戦前戦中の“精神主義”への反動からかタブー視され、ぞんざいな扱いを受けてきたように見受けられる。ケインズは「一般理論」の最後の最後で、危険なのは「既得権益」つまり実利ではなく、「思想である」と結んでいる。

現在日本はTPP参加など、自由貿易体制での生き方、方策を議論している。嫌でも一般経済は市場原理のもとで運行せざるをえないだろう。そのような中、日本人の経済エトスが過去どう変化し、精神構造や思想、その変化の影響、経済との関係がどのようなものになっているのか、今後どうなっていくかを研究することが重要になって来たと考えられる。

注 釈

0. 超マクロ経済の環境変動

- 1) 他にアイルランド、ポルトガルにも危機は迫っているとされる。
- 2) 10月9日フランスとベルギーに基盤を持つ大手金融機関デクシアが両国政府に支援を要請し、事実上破綻した。今後両政府が処理に当たることになった。また、同14日格付け会社S&Pは仏最大手銀行BNPパリバの格付けを1段階引き下げた。また同社は18日、イタリアの金融機関24社の格付けも引き下げた。
- 3) 独仏両国政府を中心にユーロ圏17カ国は、10月23日から会議を開き、債務金融危機の解決に向けた戦略を検討。EFSF（欧州金融安定化基金）の融資能力を増強することや、欧州の銀行に1000億ユーロ規模の資本増強を行うことなどで合意した。
- 4) 10月19日アテネなどでは、財政緊縮への反発デモが、現時点でこれまで最大の規模で行われた。
- 5) さらに、欧州を最大の貿易相手とする中国経済にも影響は及び、中国国家統計局の10月18

日付け発表では、三四半期連続で（対前年同期比が9%台ではあるにせよ）、成長が鈍化した。特に輸出の伸びは、前年の24%に対し、17%と大幅に鈍化した。

- 6) 米国の格付け会社S&Pは2011年8月に米国債の格付けを引き下げ、10月時点で他の会社による引き下げが予想されているという情報が、メディアに流れている。米国でのデモの背景となる経済格差についてはライシュ（2011）など参照。
- 7) 外国為替市場での新興国の通貨安が急激に進んでいる。韓国は輸出を有利にするためにウォン安介入を長期間続けてきたとされるが、一転自国通貨を買いに転じたと推測される。また、10月19日、日本との間で緊急に両国通貨のスワップ増枠で合意した。

1. 日本の立ち位置

- 1) 日本の国債は多くの割合が国民や日本企業によって持たれているので、ギリシャとは状況が違うと見る見解もあるが、規模は最大で“常識”を越えていることは間違いない。米格付け会社ムーディーズは、すでに9月日本国債の格付けを引き下げている。
- 2) 野田首相は担当開始直後9月から、増税は止む無しの見解を述べ続けている。
- 3) 国民所得、雇用者報酬は内閣府経済社会研究所のSNA統計データ参照。
- 4) 雇用者数失業者数は「労働力調査」データから作成。

2. 需要サイド中心政策と長期停滞

- 1) 日本では、中曽根政権が国営企業の民営化などの規制緩和、行政改革を推進し、米英と歩調を合わせる自由主義的政策を行った。
- 2) R. ルーカス Jr. や T. サージェントの業績。このほかヴァージニアの J.M. ブキャナンは、制度的理由でのケインズの財政政策の欠陥を指摘している。
- 3) 「今では我々の誰もがケインジアンである。」

- と反ケインズの旗頭とされる M. フリードマンは言ったとされる (サムエルソン (1971) 第11章 p.327参照)。本人が否定したとの記述 (アカロフ (2009)) もある。
- 4) 米国独立戦争の端緒となった「ボストン茶会事件 (“Boston Tea Party”)」と訳される反英国争乱事件名を、自らの反税運動に用いている運動グループ。
 - 5) ハンセン (1950) とくに長期停滞の見通しについてはその第18章、第19章参照。また、同時代、ケインズにあまり同調しなかったシュムペーター (1950, 1962訳) 第10章「投資機会の消滅」も示唆に富む。
 - 6) ケインズ (1936, 2008訳) 参照。特に第3章。
 - 7) 「有効需要の原理」はケインズ (1936, 2008訳) など参照。ケインズの数理モデルへの見解は伊藤邦武 (1999) p.171-p.187参照。
- ### 3. 供給サイドの問題
- 1) とくに経済成長論モデルでは数量からの把握が中心のため、技術進歩に関する把握でも、労働節約型、資本節約型、中立型の3分類をする。本論1. の(1)で言えば、 α が減少すれば労働節約型、 β であれば資本節約型、 A であれば中立的な技術進歩と名付ける。
 - 2) ロビンズ (1957) 第1章など、サムエルソン (1971) 第1章 p.9 など参照。
 - 3) 伊東光晴・根井雅弘 (1993) p.155参照。シュムペーターによる有名な、資本主義を病人に例える表現は、ポール・スウィージーとの対論で出たものとされ文献によるものではないが、その資本主義に対する見解は、著作に現れている。シュムペーター (1926, 1977訳) (下) 第6章 p.265、同左 (1950, 1962訳) 第2篇「資本主義は生き延びうるか」を参照。
 - 4) ヴェーバー (1920, 1989訳) 参照。
 - 5) “エートス”は翻訳が難しいとされるが、例えば仕事または職についてその人を“つき動かす”何かと考えることを提案したい。
 - 6) ヴェーバーの研究書、解説書は数多あるが、
- ヴェーバー (1920, 1989訳) の大塚久雄による解説を参照のこと。
- 7) シュムペーター (1926, 1977訳) 参照。
 - 8) 日本における“エートス”形成については、古くからある職人を尊重する気風や、江戸時代の石門心学、すなわち石田梅岩の思想を挙げる意見も多く、経営系の書籍ではよく取り上げられている。石川謙 (1968)、森田芳雄 (1994)、由井常彦 (2007) 等参照。そこに出てくる梅岩の「都鄙問答」は、商工業者の道徳を説いた思想書で、米国におけるベンジャミン・フランクリンの思想になぞらえられることもある。ただ、経営者層に都合良く解釈される懸念も、思想研究者からは指摘されている。
 - 9) 市場経済資本主義下の日本での、人々の精神的な領域に光を当てた著作として、大竹文雄 (2010) を挙げておく。
 - 10) ベンジャミン M. フリードマン (2011) 参照。結局モラル的に高い方が、経済成長もしやすいことを主張。
 - 11) シュムペーターは知識人やマスメディアさらにそれに触発された国民の空気が自国の資本主義経済を嫌悪し、攻撃する可能性を示唆している。シュムペーター (1950, 1962訳) 第2篇「資本主義は生き延びうるか」第13章「増大する敵対」参照。

参考文献

- アカロフ、G.A., R.J. シラー「アニマルスピリット」山形浩生訳、東洋経済新報社、2009年6月。
- 石川 謙「石田梅岩と『都鄙問答』」岩波新書683、岩波書店、1968年6月。
- 伊藤邦武「ケインズの哲学」岩波書店、1999年6月。
- 伊東光晴、根井雅弘「シュムペーター」- 孤高の経済学者 - 岩波新書273、1993年3月。 p.155
- ヴェーバー、M. 「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」大塚久雄訳、岩波文庫209、岩波書店、1989年1月。
- 大竹文雄「競争と公平感」- 市場経済の本当の

- メリットー、中公新書2045、中央公論新社、2010年3月。
- 小川一夫「大不況の経済分析」－日本経済長期低迷の解明－、東洋経済新報社、2003年4月。
- 小野善康「不況のメカニズム」－「一般理論」から新たな不況動学へ－中公新書1893、中央公論新社、2007年4月。
- ケインズ、J.M.「雇用、利子および貨幣の一般理論」(上)(下)、間宮陽介訳、岩波文庫145、岩波書店、2008年1月。
- サムエルソン P.A.「経済学」(上)、都留重人訳、岩波書店、1971年4月。
- シュムペーター、J.A「資本主義・社会主義・民主主義」(上巻)中山伊知郎・東畑精一訳、東洋経済新報社、1962年4月。
- シュムペーター、J.A「経済発展の理論」(上)(下)、塩野谷他 訳、岩波文庫147、岩波書店、1977年9月。
- ハンセン、A.H.「財政政策と景気循環」都留重人訳、日本評論社、1950年2月。
- フリードマン、B.M.「経済成長とモラル」地主敏樹、佐々木豊、重富公生訳、東洋経済新報社、2011年4月。
- 森嶋通夫「思想としての近代経済学」岩波新書321、岩波書店、1994年2月。
- 森田芳雄「天下のために十銭を惜しむ」－石田梅岩とアダム・スミース－、河出書房新社、1994年9月。
- 由井常彦「都鄙問答」－経営の道と心－、日経ビジネス文庫、日本経済新聞社、2007年10月。
- ライシュ、R.B.「余震アフターショッカーそして中間層がいなくなる－」雨宮寛、今井章子訳、東洋経済新報社、2011年7月。
- ロビンズ、L.「経済学の本質と意義」辻六兵衛訳、東洋経済新報社、1957年4月。